



| | |
|--------------|---|
| Title | コンピュータ・ネットワーク時代の情報資産保護 |
| Author(s) | 高瀬, 宜士 |
| Citation | 大阪大学, 2001, 博士論文 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.11501/3184244 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

| | |
|---------------|--|
| 氏 名 | 高 瀬 宜 士 <small>たか せ よし ひと</small> |
| 博士の専攻分野の名称 | 博 士（国際公共政策） |
| 学 位 記 番 号 | 第 1 6 3 6 5 号 |
| 学 位 授 与 年 月 日 | 平 成 13 年 3 月 23 日 |
| 学 位 授 与 の 要 件 | 学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻 |
| 学 位 論 文 名 | コンピュータ・ネットワーク時代の情報資産保護 |
| 論 文 審 査 委 員 | （主査） 教 授 真 田 英 彦 （副査） 教 授 林 敏 彦 教 授 辻 正 次 |

論 文 内 容 の 要 旨

インターネットをはじめとするネットワークのグローバル化により、利便性が大幅に向上した一方、新たな脅威が発生している。グローバル・ネットワークは国境のないネットワークであり、国際間における法的な差異による問題発生はすでに討議されているが、運用管理的な側面での問題はまだ充分研究が進んでいない。特にソフトウェアやコンピュータに保存されている情報データ等の情報資産は、ITの進展により、瞬時に消失する脅威にさらされている。それらの脅威の中心は、ネットワークの進展と共に近年急速に被害を広げているコンピュータウィルスであり、不正アクセスを通じて情報資産を脅かすハッカー（クラッカー）である。

本論文は、グローバル企業における情報資産の脅威となるコンピュータウィルス及び不正アクセスからの保護と、ライセンスマネジメントについて、そのあり方を分析しこれらの基礎となるセキュリティポリシーについて論述する。

本論文は6章で構成されている。第1章では、情報資産保護の歴史を考察する。

第2章では、ウィルス被害の現状について把握し、ウィルスに関する従来の常識が覆された事例分析を行い、企業におけるウィルス対策についての事例研究を加え、新たなウィルス対策と今後の方向性について考察する。

第3章では、不正アクセスの現状について把握し、不正アクセスの侵入方法についてまとめ、グローバル企業における不正アクセスのモデル分析を行い、不正アクセス対策の方法について考察する。

第4章では、ソフトウェアの違法コピーの現状について分析し、違法コピーと防止活動についてまとめ、TCO（Total Cost of Ownership）削減の観点からの分析を行い、ライセンスマネジメントの方法について考察する。

第5章では、セキュリティポリシーの世界標準化動向と日本の現状について分析し、セキュリティ評価の国際標準であるISO15408について分析し、セキュリティポリシーのあり方について考察する。

第6章では、情報資産保護の今後の方向性を考察し、政策提言を行う。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、グローバル企業において情報資産が受けるコンピュータウィルス及び不正アクセスの脅威からの保護と、ライセンスマネジメントのあり方を分析し、セキュリティポリシーについて考察したものである。

我が国においては、近年急速にウィルス被害・ハッカー被害が増加しており、本論文はこれらに対する理論的考察を行うとともに、具体的事例をもとに対策提言を行っている。

本論文の特徴は、著者がグローバル企業において長期間情報システム部門に在籍した経験をもとに実務者から見た情報資産保護が理論的に論じられている点である。すなわち、実務を担当した者でないと分からない、ウィルス対策の事例を紹介して、それを現場で如何に定着させるかについて、具体的に方法論を展開している。

また、組織的対策、管理的対策、技術的対策のフレームに分類するなど、トータルコスト削減の視点からも新たな分析を加え、セキュリティポリシー策定の重要性を説いている。その際、国際標準化を含めた ISO15408 を考慮したポリシー策定などそれぞれの対策を有機的に結びつけることにより、より効果の高い効率的な対策実施が可能となることを示している。

さらに、ネットワークの公衆衛生としてワクチンの必要性を説いており、ウィルス被害減少のための新しい提言を行っている。

以上の理由から、本論文を博士（国際公共政策）の学位授与に値するものと判定する。